

## ケニア

## 企業訪問調査レポート【4】:

## JAMII TELECOMMUNICATIONS LIMITED (JTL)

～ 情報通信 ～

## ■ ケニア共和国 — 基礎データ —

- 面積: 591,958平方キロメートル〔日本の約1.5倍〕
- 人口: 約4,180万人 (2013年 推計値 ケニア国家統計局)
- 首都: ナイロビ／人口約314万人 (2009年 ケニア国家統計局)
- 名目GDP総額: 552億 4,100万ドル (2013年)
- 1人あたりのGDP(名目): 1,016ドル (2013年)
- 実質GDP成長率: 5.7% (2013年)
- 為替レート: 1ドル ≒ 86.12 ケニア シリング (2013年 平均値)

出所: JETROホームページ 国・地域別情報(J-FILE)「ケニア概況(2015年1月更新)」



## ■ 調査実施日: 2015年 2月11日

## ■ 分野: 情報通信

- 特徴: ケニア全土の企業や個人向けにインターネットサービスを提供。高速かつ信頼性のあるサービスを提供し、Nairobi CBD(Central Business District: ナイロビのビジネス街)内の多くのオフィスビルや、ケニア国内の国際機関、外国大使館、大学でも利用されている。また情報通信ケーブルの設置などインターネット接続にかかわる基幹インフラの整備も行っている。

## 企業概要

- 社名: JAMII TELECOMMUNICATIONS LIMITED (JTL)
- 所在地: Jamii Telecommunications LTD AdHouse Centre,  
Korosho Road Valley Arcade, Nairobi, Kenya  
P.O Box 47419-00100  
ナイロビ国際空港(Jomo Kenyatta International Airport)  
から45分
- URL: www.faiba.co.ke
- 主要拠点: Mombasa、Nakuru、Eldoret、Kisumu、Nyeri
- 設立年: 2004年
- 従業員数: 300人
- 事業内容: 企業および一般家庭を対象としたインターネットサービスの提供。  
その他、電話(携帯、固定)やケーブルテレビ、衛星通信等も含めたデータ・音声通信サービス。
- 社是: 競争力向上を目指す企業など顧客のニーズに応えるグローバルな情報通信サービスを提供する。



JTLのホームページ

## ビジネスの概要 ①

### 許認可・ライセンス等

JTLは電気通信事業者・インターネットサービス事業者として、ケニア・コミュニケーション委員会の認可を受けており、NFP(Network Facilities Provider)、ASP(Applications Services Provider)など、各種のライセンスを取得している。

### JTLの通信網

国内外に光ファイバーによる広範な通信ネットワークを展開し、通信事業を行っている。JTLの国内通信ネットワークには、

- ・ケニアの主要都市を結ぶ“Metro Network”
- ・ケニアの各主要都市と近隣国を結ぶ“National Network”
- ・各家庭に接続する“FTTH(Fiber-to-the-Home)”

などがある。またケニア政府が整備したフジャイラとモンバサを結ぶ海底ケーブル“TEAMS(The East African Marine System)”への投資を行っている他、TEAMSや、アフリカ、ヨーロッパ、インドをつなぐWIOCC社\*の海底ケーブルに自社の国内ケーブルを接続し、国際通信サービスも提供している。

\*:IFC、アフリカ開発銀行等により設立された企業で、アフリカの14カ国が株式を所有している。



### 主力ブランド

#### ● Faiba (高速インターネット接続サービス)

企業顧客用の“Faiba Business”、一般家庭用の“Faiba”を展開。2004年にスタートしたFaiba Businessが主力商品だが、企業でFaiba Businessを利用した顧客の多くが家庭でも同様のサービスへの接続を望むことを背景に、家庭用Faibaの売上げも徐々に伸びてきている。



### ビジネスの特徴

インターネットサービスのプロバイダーとして、接続の速さと信頼性を重視する企業顧客を中心にサービスの提供を行っている。顧客企業の競争力の強化に貢献すべく、顧客の希望する接続スピード(3mbps、6mbps、9mbps、12mbps、15mbpsなどを用意)、顧客の業態・規模などに合わせたテイラーメイドのサービスの提供が可能。契約者向けに、オンラインによるトラブル解決サービスも行っている。また業界内の同業他社との差別化を図るべく、インターネットサービスの提供に加え、電話(携帯、固定)接続やケーブルテレビ関連のサービスにも参入している。



“Faiba Business”の紹介ページ



“Faiba”の紹介ページ

## ビジネスの概要 ②

### マーケティング：広告・宣伝

大企業から中小企業、また高所得層から中所得層までを対象とし、テレビやラジオ、新聞広告など、主要メディアの利用に重点を置いたマーケティング戦略をとっている。



### 競合他社

インターネットサービス事業者	携帯電話会社(SMSなどデータ通信分野において)
Access Kenya	Safaricom Ltd
Liquid Telecom- Kenya	Equator Flowers Ltd
Africa Online Kenya	Bharti Airtel(インド)
MTN Business Kenya(旧称 UUNet)	
Swift Global Kenya	
Kenya Data Network	
Internet Solutions Kenya	
Mwananchi Group(タンザニア)	



### 事業における今後の課題

- 接続エリアのさらなる拡大
- 一般家庭ユーザーへのサービス拡充

### 従業員の福利厚生

ケニア政府の医療保険(NHIF)、社会保険(NSSF)に加入している。

### 社会貢献活動

ナイロビの他、ワシントンDC、ロンドンに拠点を持つKass Media Groupが主催するKassマラソンを後援。

## 編集後記

### JTL社の位置付け

JTLは企業や家庭へのインターネットサービスの提供の他、インターネットバックボーン(主要幹線)の管理・運営、また、データ・音声通信、衛星通信等を行うケニアでも大手のサービスプロバイダー。Safaricom、Telkom Kenya(仏Telkomのケニア法人。ブランド名Orange)、そして国内企業のAccess KenyaやWananchiグループなど、電話・携帯通信サービスを提供する企業が台頭するケニアの通信事業業界にあって、インターネットに重点を置いたサービスを行う企業として存在感を示している。

## ケニア市場進出に当たっての留意点

- ケニアでは、情報通信の主流が従来の音声通話やSMSから、インターネットによる電話・テレビ会議などに移行しつつある。特にケニア国内で経済拠点となる都市では主流となっており、JTLは既にこれらの分野で地歩を確立している。
- ケニアの通信業界はケニア・コミュニケーション委員会(CCK)が許認可を与えるなど管轄している。
- 投資家にとって公共機関からの業務委譲は、ビジネスチャンスとなる。
- 2006年にケニア政府が発表したThe Vision 2030において情報通信技術発展の重要性がうたわれ、「コンザ・テクノシティー構想」が打ち出されている。同構想は、ナイロビから60km離れた郊外のKonza村に「アフリカのシリコンバレー」を建設するというもの。

## 将来の展望

ケニアの着実な経済成長に支えられ、同国の情報通信産業は大きく成長しつつある。ケニア政府が打ち出した開発指針のThe Vision 2030では技術開発が強調され、情報通信分野が鍵であるとされており、政府の施策により情報技術が国内の隅々にまで広がってきたことから、JTL社の業績拡大は今後も続くものとみられる。



JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるかぎり正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。